

2025年度決算の概要

※以下文面における金額は「万円単位」に端数調整してあります。

(1)貸借対照表について

2025年度末の資産総額は、前年度末比24億3,598万円増の1,915億4,178万円です。また、負債総額は、前年度末比8億2,430万円増の268億9,598万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比27億6,485万円減の1,732億1,997万円であり、流動資産が前年度末比52億83万円増の183億2,180万円です。その結果、固定資産構成比率は90.4%であり、流動資産構成比率は9.6%です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比16億4,968万円減の31億1,056万円です。固定負債は前年度末比15億1,619万円減の124億2,223万円となり、固定負債構成比率は6.5%です。また、流動負債は前年度末比23億4,049万円増の144億7,375万円であり、流動負債構成比率は7.6%です。

純資産の部は、基本金が前年度末比23億1,854万円増の2,169億8,340万円であり、このほかに未組入額が53億7,375万円あります。翌年度繰越収支差額は前年度末比7億685万円減の523億3,760万円の支出超過となります。

## 貸借対照表

2026年 3月31日

(単位:円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	173,219,972,218	175,984,823,044	△ 2,764,850,826
有形固定資産	115,433,879,286	118,303,999,656	△ 2,870,120,370
特定資産	43,500,394,444	43,371,621,921	128,772,523
その他の固定資産	14,285,698,488	14,309,201,467	△ 23,502,979
流動資産	18,321,804,259	13,120,970,631	5,200,833,628
資産の部合計	191,541,776,477	189,105,793,675	2,435,982,802
固定負債	12,422,230,551	13,938,418,278	△ 1,516,187,727
流動負債	14,473,750,417	12,133,263,627	2,340,486,790
負債の部合計	26,895,980,968	26,071,681,905	824,299,063
基本金	216,983,396,989	214,664,860,467	2,318,536,522
第1号基本金	188,226,396,989	185,907,860,467	2,318,536,522
第3号基本金	26,160,000,000	26,160,000,000	0
第4号基本金	2,597,000,000	2,597,000,000	0
翌年度繰越収支差額	△ 52,337,601,480	△ 51,630,748,697	△ 706,852,783
純資産の部合計	164,645,795,509	163,034,111,770	1,611,683,739
負債及び純資産の部合計	191,541,776,477	189,105,793,675	2,435,982,802

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産(基本金および繰越収支差額)の状態を表示し、年度末時点での財政状態を表す重要な財務資料です。

企業会計の貸借対照表に相当しますが、学校法人会計の特徴的な概念として基本金があります。学校法人はその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持しなければならず、そのために必要な金額を事業活動収入から留保したものが基本金となります。



(2) 事業活動収支計算書について

2025年度の事業活動収入計は、予算比41億7,360万円増の447億8,780万円です。これに対して事業活動支出計は、予算比33億8,532万円増の431億7,612万円であるため、基本金組入前当年度収支差額は16億1,168万円の収入超過となります。ここから基本金組入額合計23億1,854万円を差し引くと、当年度収支差額は7億685万円の支出超過となります。この結果、2024年度からの繰越収支差額(支出超過額)516億3,075万円を加えると、2026年度への繰越収支差額(支出超過額)は523億3,760万円となります。

事業活動収支計算書

[ 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで ]

(単位:円)

科目		予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	27,636,000,000	28,657,255,033	△ 1,021,255,033
		手数料	1,684,300,000	1,866,403,106	△ 182,103,106
		寄付金	768,900,000	765,292,972	3,607,028
		経常費等補助金	3,829,500,000	5,756,367,585	△ 1,926,867,585
		付随事業収入	3,948,200,000	3,695,661,217	252,538,783
		雑収入	1,375,300,000	1,686,007,689	△ 310,707,689
		<b>教育活動収入計</b>	<b>39,242,200,000</b>	<b>42,426,987,602</b>	<b>△ 3,184,787,602</b>
	事業活動支出の部	人件費	16,843,300,000	17,644,206,484	△ 800,906,484
		教育研究経費	18,883,900,000	20,085,731,713	△ 1,201,831,713
		管理経費	3,312,500,000	3,329,288,676	△ 16,788,676
		徴収不能額等	0	14,119,559	△ 14,119,559
		<b>教育活動支出計</b>	<b>39,039,700,000</b>	<b>41,073,346,432</b>	<b>△ 2,033,646,432</b>
教育活動収支差額		202,500,000	1,353,641,170	△ 1,151,141,170	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	800,000,000	1,709,000,313	△ 909,000,313
		その他の教育活動外収入	144,800,000	163,783,316	△ 18,983,316
		<b>教育活動外収入計</b>	<b>944,800,000</b>	<b>1,872,783,629</b>	<b>△ 927,983,629</b>
	事業活動支出の部	借入金等利息	161,300,000	161,291,157	8,843
		その他の教育活動外支出	87,300,000	118,943,073	△ 31,643,073
		<b>教育活動外支出計</b>	<b>248,600,000</b>	<b>280,234,230</b>	<b>△ 31,634,230</b>
教育活動外収支差額		696,200,000	1,592,549,399	△ 896,349,399	
経常収支差額		898,700,000	2,946,190,569	△ 2,047,490,569	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	427,200,000	488,029,052	△ 60,829,052
		<b>特別収入計</b>	<b>427,200,000</b>	<b>488,029,052</b>	<b>△ 60,829,052</b>
	事業活動支出の部	資産処分差額	202,500,000	261,642,025	△ 59,142,025
		その他の特別支出	0	1,560,893,857	△ 1,560,893,857
		<b>特別支出計</b>	<b>202,500,000</b>	<b>1,822,535,882</b>	<b>△ 1,620,035,882</b>
特別収支差額		224,700,000	1,334,506,830	△ 1,559,206,830	
〔予備費〕		300,000,000		300,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		823,400,000	1,611,683,739	△ 788,283,739	
基本金組入額合計		△ 5,947,300,000	△ 2,318,536,522	△ 3,628,763,478	
当年度収支差額		△ 5,123,900,000	△ 706,852,783	△ 4,417,047,217	
前年度繰越収支差額		△ 56,350,000,000	△ 51,630,748,697	△ 4,719,251,303	
翌年度繰越収支差額		△ 61,473,900,000	△ 52,337,601,480	△ 9,136,298,520	
事業活動収入計		40,614,200,000	44,787,800,283	△ 4,173,600,283	
事業活動支出計		39,790,800,000	43,176,116,544	△ 3,385,316,544	

人件費:教職員の退職金に備えるための退職給与引当金への当年度繰入額が含まれます。

教育研究経費:減価償却額が含まれます。

管理経費:減価償却額が含まれます。

徴収不能額等:奨学貸付金などで徴収不能になったもの及び徴収不能になる可能性が高いものです。

教育活動収支:経常的な収支の内、教育活動に関わる収支を表します。

教育活動外収支:経常的な収支の内、教育活動以外の収支を表します。

経常収支:事業活動収支から臨時的な収支(特別収支)を除いたものです。

資産売却差額:資産を売却した際の簿価との差額です。(売却額>簿価)

その他の特別収入:施設設備拡充等のための寄付金、補助金、および現物寄付などです。

資産処分差額:資産を廃棄除却した際の簿価との差額です。(処分額<簿価)

特別支出:臨時的な支出を表します。2025年度は、賞与引当金を計上した影響で、過年度修正が発生しています。

特別収支:臨時的な収支を表します。

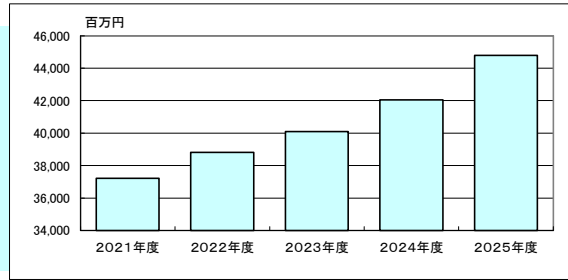
基本金組入前当年度収支差額:事業活動収入の合計から事業活動支出の合計を差し引いた額です。

基本金組入額合計:学校法人が教育研究活動等の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、事業活動収入から組入れた金額のことです。

<事業活動収入>

**事業活動収入(447億8,780万円)**は、学校法人の負債とならない収入で、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、受取利息・配当金収入などです。

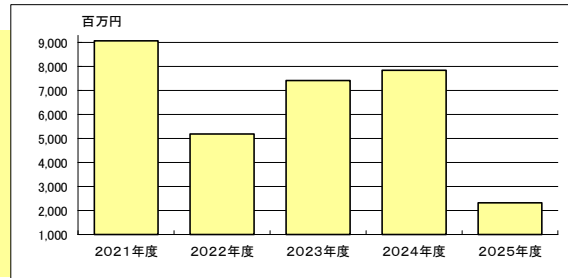
右表は直近5年の事業活動収入の推移です。



<基本金組入額>

**基本金組入額(23億1,854万円)**は、学校法人が教育研究活動等の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして事業活動収入から組入れた金額のことです。

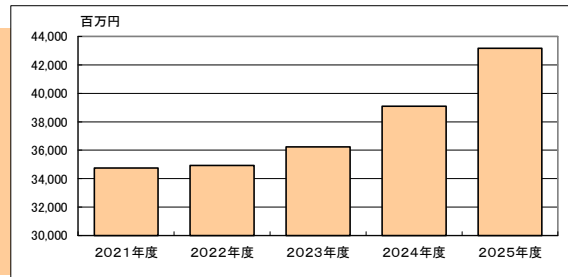
右表は直近5年の基本金組入額の推移です。



<事業活動支出>

**事業活動支出(431億7,612万円)**は、教育研究その他の諸活動に対応した費用の支出を示したもので、人件費、教育研究経費、管理経費などです。

右表は直近5年の事業活動支出の推移です。



事業活動収支計算書は、毎年度の経営状況を示すものであり、学校法人会計基準の改正によって2015年度から「消費収支計算書」より様式が変更されたものです。収支を「経常的なもの」と「臨時的なもの」に区分、さらに経常的な支出を「教育活動」と「教育活動外」に区分し、事業活動別の収支の均衡をみることができます。

企業会計の損益計算書に相当しますが、学校法人では企業のように営利目的ではなく収支の均衡を目的とする点で、企業会計とは異なります。



(3)資金収支計算書について

2025年度の資金収入は、予算比75億617万円増の479億8,685万円であり、これに前年度繰越支払資金106億9,652万円を加えた586億8,337万円です。  
 これに対して資金支出は、予算比23億9,604万円減の427億226万円であったので、翌年度繰越支払資金は、予算比99億221万円増の159億8,111万円となり、支出の部合計は、586億8,337万円です。

資金収支計算書

〔2025年4月 1日から  
2026年3月 31日まで〕

(単位:円)

＜収入の部＞		予算	決算	差異
科目				
学生から納入された学費です。	学生生徒等納付金収入	27,636,000,000	28,657,255,033	△ 1,021,255,033
	手数料収入	1,684,300,000	1,866,403,106	△ 182,103,106
	寄付金収入	770,800,000	725,312,845	45,487,155
文部科学省から交付される経常費補助金、研究設備整備費等補助金などです。	補助金収入	3,934,700,000	5,920,332,293	△ 1,985,632,293
	資産売却収入	3,321,400,000	3,150,823,149	170,576,851
国などの公的機関・民間企業との受託研究契約・共同研究契約に基づく収入などです。	付随事業・収益事業収入	4,093,000,000	3,860,944,031	232,055,969
	受取利息・配当金収入	800,000,000	1,709,000,313	△ 909,000,313
	雑収入	1,375,300,000	1,679,412,445	△ 304,112,445
	借入金等収入	0	0	0
2025年度に納入された2026年度分の学費などです。	前受金収入	6,502,000,000	7,110,636,690	△ 608,636,690
	その他の収入	837,000,000	1,501,162,697	△ 664,162,697
2024年度に納入された2025年度学費などですので、収入の部から差し引きます。	資金収入調整勘定	△ 7,120,900,000	△ 8,194,430,262	1,073,530,262
	前年度繰越支払資金	7,343,600,000	10,696,520,300	
	<b>収入の部合計</b>	<b>51,177,200,000</b>	<b>58,683,372,640</b>	<b>△ 7,506,172,640</b>

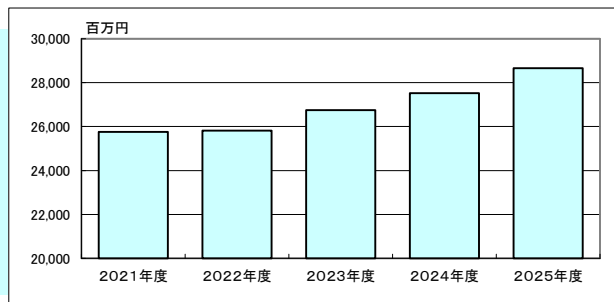
(単位:円)

＜支出の部＞		予算	決算	差異
科目				
教育・研究活動に要する経費です。	人件費支出	16,820,700,000	17,469,641,466	△ 648,941,466
	教育研究経費支出	12,920,000,000	14,362,535,675	△ 1,442,535,675
法人の管理運営・学生募集に要する経費です。	管理経費支出	2,965,400,000	2,923,645,533	41,754,467
	借入金等利息支出	161,300,000	161,291,157	8,843
	借入金等返済支出	1,649,700,000	1,649,680,000	20,000
土地、建物(附属設備も含む)、構築物など、施設を取得するための支出です。	施設関係支出	4,867,800,000	1,530,954,531	3,336,845,469
	設備関係支出	1,644,500,000	1,704,109,236	△ 59,609,236
	資産運用支出	3,717,400,000	3,398,106,480	319,293,520
	その他の支出	2,846,500,000	3,108,095,459	△ 261,595,459
	〔予備費〕	( 0 )		
		300,000,000		300,000,000
2025年度末までに支払が完了しなかった未払金などですので、支出の部から差し引きます。	資金支出調整勘定	△ 2,795,000,000	△ 3,605,798,461	810,798,461
	翌年度繰越支払資金	6,078,900,000	15,981,111,564	△ 9,902,211,564
	<b>支出の部合計</b>	<b>51,177,200,000</b>	<b>58,683,372,640</b>	<b>△ 7,506,172,640</b>

＜収入の部＞

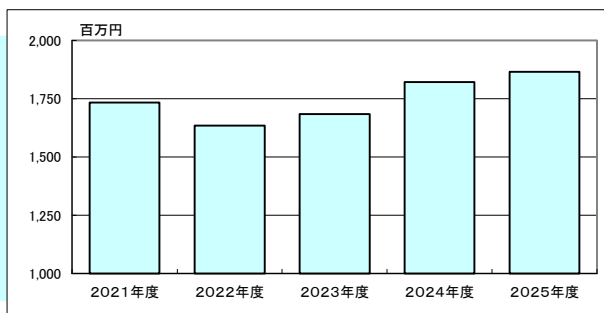
学生生徒等納付金収入(286億5,726万円)は、授業料、入学金、実験実習料、及び教育充実費です。

右表は直近5年の学生生徒等納付金収入の推移です。



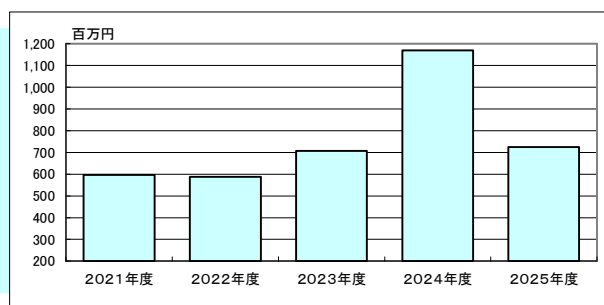
手数料収入(18億6,640万円)は、入学検定料、試験料、証明手数料、及び大学入学共通テスト実施手数料です。

右表は直近5年の手数料収入の推移です。



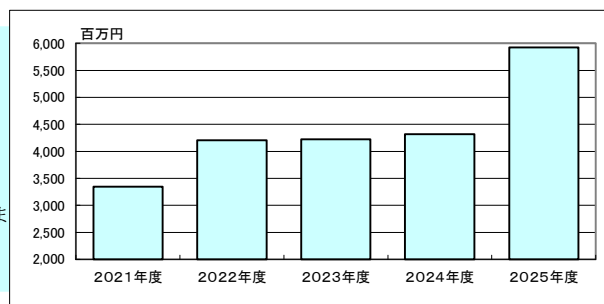
寄付金収入(7億2,531万円)は、企業等からの研究助成金や学生の父母、教職員、卒業生からの寄付金です。

右表は直近5年の寄付金収入の推移です。



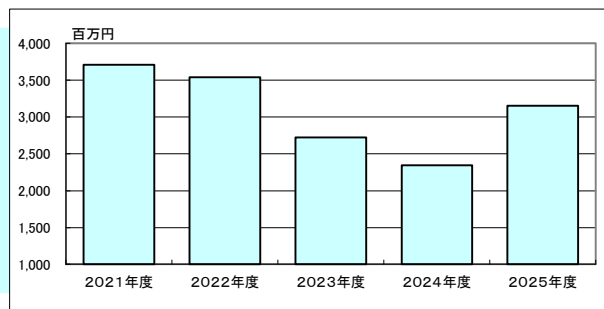
補助金収入(59億2,033万円)は、国庫補助金、地方公共団体補助金、及び学術研究振興資金です。例年、国庫補助金として計上される経常費補助金が大部分を占めています。

右表は直近5年の補助金収入の推移です。2025年度は、修学支援新制度の拡充に伴って増加しております。



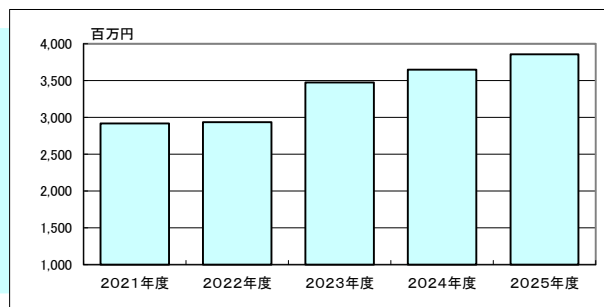
資産売却収入(31億5,082万円)は、不動産及び有価証券の売却収入です。

右表は直近5年の資産売却収入の推移です。



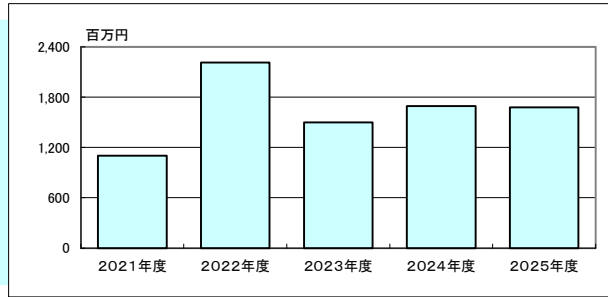
付随事業・収益事業収入(38億6,094万円)は、補助活動収入、受託事業収入、知的財産権実施料等収入、公開講座受講料などです。

右表は直近5年の付随事業・収益事業収入の推移です。



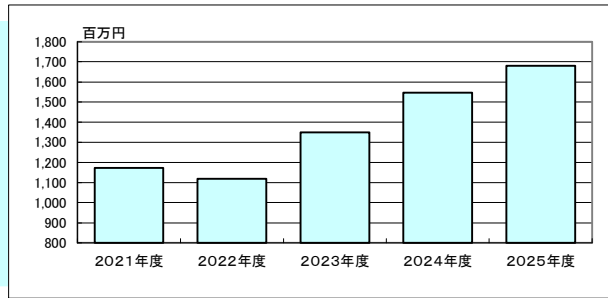
受取利息・配当金収入(17億900万円) は、第3号基本金運用収入、受取利息・配当金収入です。

右表は直近5年の受取利息・配当金収入の推移です。



雑収入(16億7,941万円) は、施設設備利用料、私立大学退職金財団交付金、及びその他の雑収入です。

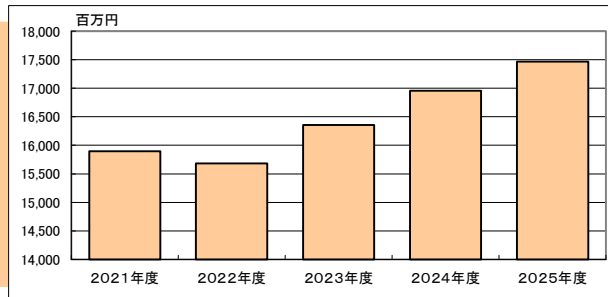
右表は直近5年の雑収入の推移です。私立大学退職金財団交付金は、各年度の退職者数に大きく影響されます。



<支出の部>

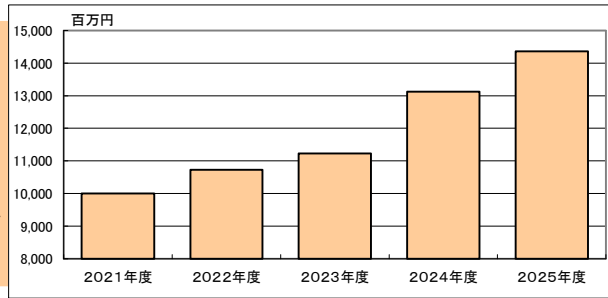
人件費支出(174億6,964万円) は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、及び退職金です。

右表は直近5年の人件費支出の推移です。



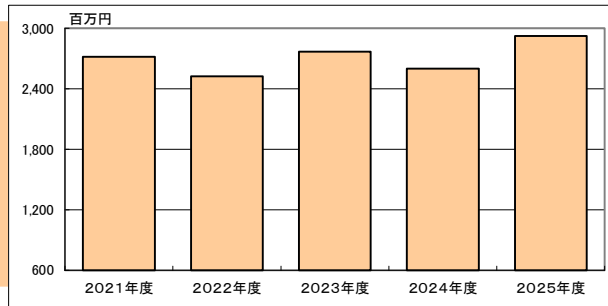
教育研究経費支出(143億6,254万円) は、消耗品費、旅費交通費など教育・研究活動に要する経費です。

右表は直近5年の教育研究経費支出の推移です。2022年度以降、キャンパス再構築や光熱水費を含むインフレの影響により、増加しています。2025年度は、高等教育の修学支援新制度の変更の影響により、奨学金支出が増加しています。



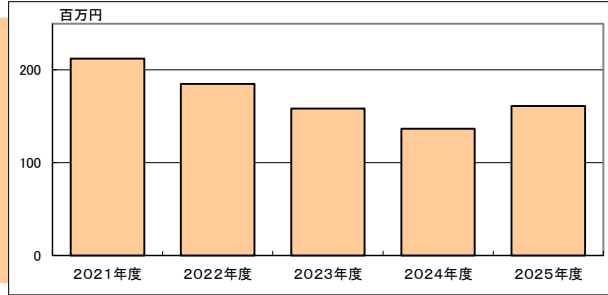
管理経費支出(29億2,365万円) は、法人の管理運営・学生募集活動に要する経費です。

右表は直近5年の管理経費支出の推移です。



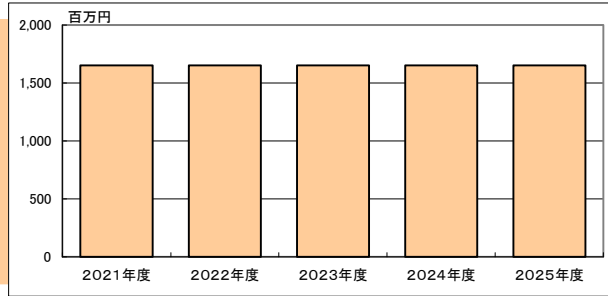
**借入金等利息支出(1億6,129万円)**は、銀行や日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の利息返済支出です。

右表は直近5年の借入金等利息支出の推移です。



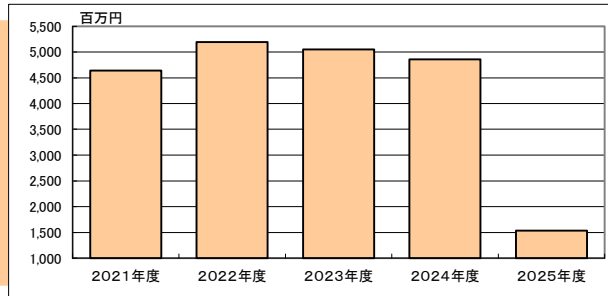
**借入金等返済支出(16億4,968万円)**は、銀行や日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済支出です。

右表は直近5年の借入金等返済支出の推移です。



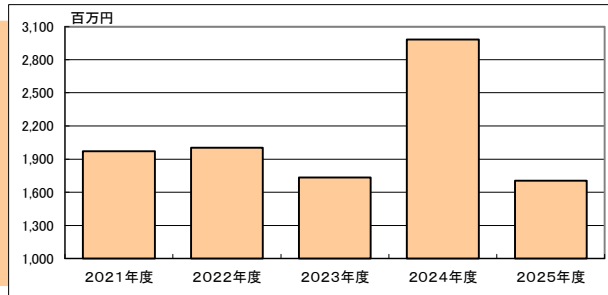
**施設関係支出(15億3,095万円)**は、土地、建物(附属設備も含む)、構築物など、施設を取得するための支出です。

右表は直近5年の施設関係支出の推移です。



**設備関係支出(17億411万円)**は、備品、図書、車輛など、設備を取得するための支出です。

右表は直近5年の設備関係支出の推移です。2024年度は葛飾キャンパス再構築等のため増加しています。



資金収支計算書は、教育研究等の諸活動に要する一年間の資金の収入、支出をみるもので、支出に対応する収入がどのような源泉から調達されているかをみることができます。また、借入金などの負債性のある収入や、固定資産取得に必要な支出、借入金返済などが全体の収支にどのような役割を果たしているかなどもみることができます。

この資金収支計算書を活動区分ごとに表示した活動区分資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当しますが、区分の方法が企業会計とは異なります。



(4)主な財務比率の推移と分析

区分		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①人件費依存率	人件費					
	学生生徒等納付金	61.7%	61.0%	61.0%	61.7%	61.6%
②教育研究経費比率	教育研究経費					
	経常収入	41.5%	41.0%	41.2%	44.7%	45.3%
③経常収支差額比率	経常収支差額					
	経常収入	6.5%	9.9%	9.3%	7.1%	6.7%
④事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額					
	事業活動収入	6.6%	10.1%	9.6%	7.1%	3.6%
⑤学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金					
	経常収入	70.7%	67.4%	67.6%	66.1%	64.7%
⑥純資産構成比率	純資産					
	総負債+純資産	85.9%	86.6%	88.0%	86.2%	86.0%

①人件費依存率

学生生徒等納付金に対し人件費が占める割合を示すもので、一般的に低い値の方がよいとされています。収入と支出のバランスがとれているかどうかを示しています。

②教育研究経費比率

経常収入に対し教育研究経費の占める割合を示すもので、一般的に高い値の方がよいとされています。支出構成が適切であるかを示しています。

③経常収支差額比率

経常収入に対し経常収支差額の占める割合を示すもので、一般的に高い値の方がよいとされています。大学の経常的な活動に関して収支が安定しているかを示しています。

④事業活動収支差額比率

事業活動収入に対し基本金組入前当年度収支差額が占める割合を示すもので、一般的に高い値の方がよいとされています。この比率がプラスでその値が大きいほど財政面での将来的な余裕につながるとされており、臨時的な要因でマイナスとなった場合を除き、マイナスの値が大きくなるほど財政面で今後貧窮する可能性が高いとされています。

⑤学生生徒等納付金比率

経常収入に対し学生生徒等納付金が占める割合を示すもので、この比率が安定的に推移することが望ましいとされています。

⑥純資産構成比率

総負債および純資産の合計額に対し純資産が占める割合を示すもので、一般的に高い値の方がよいとされています。自己資金が充実しているかを示しており、この比率が大きくなるほど、自己財源が充実しており財政的に安定していると評価されます。



主な財務比率は安定的に推移しています。